

令和7年度 文教警察委員会 県外所管事務調査の概要

◆調査日程 令和7年11月12日(水)～14日(金)

◆調査先・調査内容

①兵庫県警察本部(兵庫県神戸市)

調査内容：警察官採用の取組について、交通安全施設等整備費等について

【警察官採用の取組について】

兵庫県警察では、採用試験の受験者数は平成15年度をピークに年々減少傾向にあり、令和6年度は平成以降最も低い競争倍率になり、他都道府県警察と同様、優秀・有用な人材確保は厳しい状況にある。また、他都道府県警察や民間企業との競争も激しく、辞退率の上昇も大きな課題になっている。

兵庫県警察において、受験者数の確保や辞退率の上昇を防ぐため、独自の試験日程の設定、地元で受験できる共同試験の実施、社会人経験者を対象としたキャリアアピール区分やサイバー捜査官選考の新設など、多様な受験者層に配慮した試験制度の見直しを適宜行っている。また、多角的な募集・広報活動にも注力しており、業務説明会やオンライン説明会、警察学校におけるオープンキャンパス、高校生や大学生に対する職業体験、県警察硬式野球部や空手道部との連携による業務説明会や合同練習会といった独自の取組も実施している。

大分県警察も警察官採用の取組として、各種試験制度の見直しや、業務説明会、警察学校オープンキャンパス、インターンシップ、中学生対象警察フェアなどの各種募集・広報活動に取り組んでいるが、兵庫県警察と同様に採用を取り巻く環境は厳しく、優秀・有用な人材確保は喫緊の課題の一つである。

今回の調査では、大分県警察の警察官採用の取組に資するため、社会情勢の変化に対応した試験制度の見直しや幅広い層からの受験を促すために募集・広報活動を工夫している兵庫県警察において、その取組状況や課題等について伺った。

【交通安全施設等整備費等について】

兵庫県では、交通安全施設等の整備費に係る予算が、阪神・淡路大震災に伴う震災関連事業の終了や行財政構造改革などにより、年々減少傾向にあった。一方、交通事故死者数の増加や車両対歩行者の事故も多発傾向にあり、交通事故防止対策が喫緊の課題であった。また、電球式信号機のLED化率は全国平均を大きく下回っており、さらに、信号制御機、信号柱、大型標識柱などの老朽化も進行しており、交通事故に直結する大きな課題になっていた。

そのような中、兵庫県警察では、令和4年3月に交通規制課内に機動補修班を新設し、横断歩道や停止線などの道路標示の応急補修を行っている。また、令和5年度2月補正予算の横断歩道等安全対策プロジェクトにおいて、兵庫県警察と兵庫県土木部の連携により、通常事業費に上乘せし、重大事故につながりかねない消えかかった横断歩道やセンターライン等の引き直しを実施した。取組にあたり、調整会議の実施など、兵庫県警察と兵庫県土木部が連携を密にした結果、兵庫県警察が管理する約1万か所の横断歩道と兵庫県土木部が管理する約300キロメートルのセンターライン等の補修を完了した。さらに、電球式信号機のLED化や、老朽化した信号制御機などの更新も将来的な予算の集中を避けるよう平準化して取り組んでいる。

本県においても、交通事故防止対策、電球式信号機のLED化、信号制御機などの老朽化対策として、歩道の設置や防護柵、道路標識、道路照明等の交通安全施設の新設及び維持補修を行う交通安全事業、信号機や道路標識など交通安全施設の整備を実施する交通安全施設整備費、電球式信号機のLED化の推進及び交通管制システムの高度化を実施する交通安全施設高度化推進事業などに取り組んでいる。

今回の調査では、本県の交通安全施設等整備に資するため、他部局同士が連携し一体的な補修を行うことで、効率的な施工と予算の有効活用などを図った兵庫県警察及び兵庫県土木部において、その取組状況や課題等について伺った。

<主な質疑等>

【警察官採用の取組について】

- ・警察官志望者の志望動機の変化とそれに対する職場環境の整備について
- ・キャリアアピール区分の導入効果及び採用後の状況について
- ・サイバー捜査区分の採用に係る受験資格等について
- ・県警察硬式野球部県警桃太郎の存在による志望者への影響について

【交通安全施設等整備費等について】

- ・横断歩道等安全対策プロジェクトにおける県警察と県土木部の連携・調整について
- ・県警察と県土木部の連携による事業執行に係る県民の利便性向上と経費の節減効果について
- ・A I を活用した交通安全施設等の整備について



②兵庫県教育委員会（兵庫県神戸市）

調査内容：部活動地域移行の取組について、夜間中学校の取組について

【部活動地域移行の取組について】

急激な少子化の進展等により、従来のような形での部活動の実施は困難になってきている。文部科学省では、こうした厳しい状況の中でも将来にわたって子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保するため、令和4年12月に学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドラインを策定し、令和5年度から令和7年度を改革推進期間、令和8年度から令和13年度を改革実行期間として、部活動の地域クラブ活動への移行等を推進している。

このような中、兵庫県では部活動改革推進室を設置し各市町と丁寧な協議を行うとともに、兵庫県部活動地域移行推進計画の策定や中学校部活動改革推進プロジェクト等に取り組んでいる。その結果、令和7年度の部活動地域移行は、既存団体を活用する等の地域移行型は6市町、部活動指導員を配置する等の地域連携型は11市町、種目別ハイブリッド型等の地域連携・地域移行ハイブリッド型は24市町となっている。一方、部活動地域移行を推進するにあたり、地域クラブ指導者・部活動指導員の確保、保護者・地域への周知・理解の促進、中体連・文化芸術大会参加要件や大会運営者の確保、兼職兼業や市町推進計画策定等、公費負担の在り方・受益者負担水準の検討、過疎地での送迎や学校間距離の問題といった課題がある。

これらの課題に対応するため、部活動地域移行推進委員会、部活動地域移行推進協議会及び地区協議会に加え、指導者育成・発掘部会、理解促進・制度設計支援部会及び財政課題検討部会といった三つの専門部会を設置し、市町に対する具体的な支援策を検討している。また、市町の課題解決をサポートするために、県内の企業や団体等が会員として参画し、部活動改革を支援する新たなコンソーシアムと連携協定を結び、各企業や団体の強みをいかしたサポート体制の構築を検討している。

本県では、令和7年度末までに休日の部活動を地域クラブ活動へと移行することを目指して取組を進めている。また、地域の実情等により移行できない場合であっても、合同部活動の導入や部活動指導員などを適切に配置し、教員が直接休日の部活動に従事しない体制を構築するとともに、生徒の活動環境を確保することとしている。

今回の調査では、本県の部活動地域移行の取組に資するため、各市町の課題に応じた専門部会の設置やコンソーシアムとの連携協定によるサポート体制の構築などに取り組んでいる兵庫県教育委員会において、その取組状況や課題等について伺った。

【夜間中学校の取組について】

夜間中学は当初、戦後の混乱期の中で、生活困窮などの理由から、昼間に就労等を余儀なくされた学齢生徒を対象としていたが、現在は義務教育未修了者に加え、外国籍の者、入学希望既卒者、不登校となっている学齢生徒など様々な背景を持つ生徒を対象とし、文部科学省において、全ての都道府県・指定都市に少なくとも一つの夜間中学が設置されるよう促進されている。

兵庫県には東京都及び大阪府に次ぐ四つの夜間中学があり、設置主体である各市により、神戸市に2校、尼崎市に1校、姫路市に1校が設置されている。神戸市の2校は昭和25年と昭和51年に、尼崎市の1校は昭和51年に、姫路市の1校は令和5年に開設されている。兵庫県内の令和7年5月1日現在の夜間中学の在籍者数は合計100人弱であり、うち外国籍の生徒が約6割を占めている。

兵庫県教育委員会では、夜間中学の設置促進・充実に向けて、県内全域での夜間中学に関する方向性の共通認識を図ること、既存の夜間中学への受入拡大を図ること、西播磨地域における学び直しを希望する方々への就学の機会の提供といった三つの柱を中心に取り組んでいる。一方、課題としては、様々な国から来日している外国籍の方への効果的な周知、各市町における他部局や関係機関との連携、効果的な取組等に関する情報収集と県内市町への共有、不登校経験者等への周知や受入れ体制の充実に向けた取組の充実といったものがある。

このような中、兵庫県教育委員会では、夜間中学の取組及びその成果や課題等の情報共有を図る夜間中学の充実・改善のための意見交換会や、令和5年に姫路市立あかつき中学校が設置されたことを踏まえ、各市町の入学希望者の状況等に関する意見交換や夜間中学の視察を通じて情報共有を図る播磨圏域夜間中学連絡協議会を開催している。また、夜間中学生徒募集チラシや設置市以外の市町からも通学することができる広域受入れチラシの配布・作成を行い、夜間中学の広域受入拡大に向けた支援の充実や支援ネットワークの構築に向けた取組の充実を図っている。さらに、夜間中学のニーズ等の把握に向けて、夜間中学に関するアンケート調査を実施し、その調査結果を各市町に周知することで、次年度の意見交換会につなげている。加えて、在籍者数の半数以上が外国籍であることから、日本語以外の夜間中学に関するチラシを作成・配布している。

本県では、令和8年4月1日に県内初の夜間中学として、大分県立学びヶ丘中学校の開校を予定している。本県と兵庫県は夜間中学が設置された歴史的な経緯や設置主体が異なる等の側面はあるが、兵庫県の課題やその課題に対する取組等は本県にとって示唆に富むものである。

今回の調査では、本県の夜間中学の取組に資するため、昭和と令和に設置された夜間中学を有し、先進的な取組を行っている兵庫県教育委員会において、その取組状況や課題等について伺った。

<主な質疑等>

【部活動地域移行の取組について】

- ・部活動地域移行に向けた市町との協議について
- ・プロスポーツチーム等との連携について
- ・部活動地域移行推進委員会等における情報共有、周知及び意見の反映について
- ・地域クラブの中学校体育連盟大会への参加について
- ・経済的格差や居住地による運動機会喪失に対する支援について

【夜間中学校の取組について】

- ・県立夜間中学を設置していない背景及び市町による設置の経緯について
- ・夜間中学に係るニーズの把握及び対応について
- ・遠方から通学する生徒の移動手段の確保及び支援について
- ・中途退学者の状況及び中途退学者に対する支援について
- ・個人の学びに応じた授業や学習に対する工夫について
- ・外国籍の生徒の受入れに係る課題について



③兵庫県立美術館（兵庫県神戸市）

調査内容：県立美術館における学校教育との連携の取組について

平成14年4月に開館した兵庫県立美術館は、その前身である兵庫県立近代美術館の時代も含めると55年の歴史を有し、平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災後に21世紀の都市文明を先導する都市空間として整備された神戸東部新都心であるHAT（はっと）神戸に位置する。当館では、特別展やコレクション展等の展覧会の開催、視覚に障がいのある方にも作品をより楽しんでいただく小企画、美術の中のかたち一手で見る造形等の社会的包摂活動の推進、講演会・イベントの開催、芸術を通じた国際交流の展開、ギャラリーを活用した展覧会等の開催、広報活動、観光機関との連携やミュージアムツーリズム等の地域との連携による賑わいづくりなどに取り組んでいる。

そのような中、教育普及活動においては、兵庫県教育委員会の地方機関として、こどもたちが鑑賞マナーを習得しながら、芸術文化に対する関心を深め、美術作品の鑑賞を通じて感性を豊かに育む取組を積極的に展開している。あわせて、こどもたち一人一人が自己実現を果たし、社会において充実して生きられるよう、主体的・能動的に他者と協力しながら、社会的自立に必要な資質・能力・態度の育成をサポートしている。

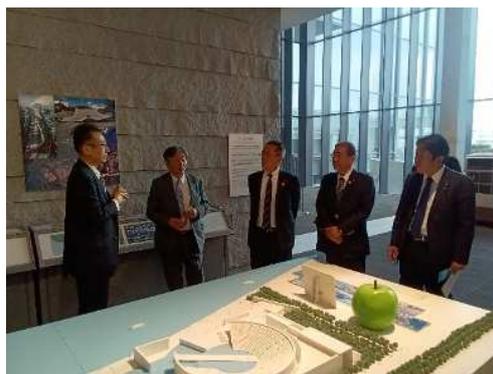
具体的には、学校団体鑑賞として、対話型鑑賞やワークシート記入型鑑賞など、学校側のニーズに応じた多様な鑑賞メニューを用意している。また、県内の小中学校、高等学校、特別支援学校へ学芸員やエドゥケーターを講師として派遣する出前授業、県内の中学2年生を対象に地域での様々な体験活動を行うトライやるウィーク、高校生インターンシップなどを実施している。さらに、大学との連携として、博物館実習や相互の事業を通じた交流を行うキャンパスパートナー制度により、芸術文化の振興と地域連携の強化を図っている。

本県においても、こどもたちの豊かな心を育み人格の形成に資するためには、美術館等との連携による優れた芸術作品の鑑賞機会などを通じた豊かな創造性や感性等の涵養が重要であることから、県教育委員会ではミュージアムを活用した子どもの感性育成事業、県立美術館ではOPAM美術部、美術体験と鑑賞を合わせたプログラムであるびじゅつかんの旅、地域美術館体験講座などの教育普及活動を実施している。

今回の調査では、本県の美術館と学校教育との連携の取組に資するため、兵庫県立美術館において、その取組状況や課題等について伺った。

<主な質疑等>

- ・教育委員会の地方機関としての課題について
- ・学校団体鑑賞の参加状況について
- ・小中学生の来館に対する交通費等の予算措置について
- ・視覚障がい者の触察による鑑賞について



④兵庫県神戸市立兵庫中学校北分校（兵庫県神戸市）

調査内容：神戸市立兵庫中学校北分校の夜間中学の取組について

夜間中学は当初、戦後の混乱期の中で、生活困窮などの理由から、昼間に就労等を余儀なくされた学齢生徒を対象としていた。現在は、義務教育未修了者に加え、外国籍の者、入学希望既卒者、不登校となっている学齢生徒など、様々な背景を持つ生徒を対象としている。文部科学省では、平成28年12月に成立した義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律等に基づき、全ての都道府県・指定都市に少なくとも一つの夜間中学が設置されるよう促進している。

令和2年国勢調査において、兵庫県では未就学者及び最終卒業学校が小学校の者の数は3万人を超え、そのうち神戸市では約6,500人に上る。そのため、夜間中学は義務教育未修了者の多様な学びを保障する重要な役割を担っている一方、外国籍の生徒や入学希望既卒者のニーズが高まっている。

このような中、昭和25年に開設した神戸市立丸山中学校西野分校から昭和51年に分離・開設した神戸市立兵庫中学校北分校では、丁寧な学習支援と生活支援に取り組んでいる。特に、国語と数学は全学年を習熟度別学級編成とし、生徒の学習・習得状況に応じた授業を行っている。また、多くの生徒は日本語指導を必要としているため、日本語指導及び伝わりやすい教材の準備並びに授業づくりを重視するとともに、平成24年度から0時間目として日本語力向上を目指す学習教室を始業時間前の時間に開設している。さらに、外国籍の生徒には、神戸市教育委員会の子ども多文化共生サポーターやランゲージ指導員などによる支援を行っている。加えて、生徒が豊かな中学校生活を送れるよう、校外学習や文化・芸術体験学習等の学校行事も実施している。

本県では、令和8年4月1日に県内初の夜間中学として、大分県立学びヶ丘中学校の開校を予定している。令和2年国勢調査における県内の未就学者及び最終卒業学校が小学校の者の数は約9千人に上るため、夜間中学の開校は就学の機会の提供に寄与するが、今後、外国籍の生徒や入学希望既卒者のニーズが高まることも想定される。

今回の調査では、本県の夜間中学の取組に資するため、約半世紀にわたる歴史と伝統を有し、先進的な取組を行っている神戸市立兵庫中学校北分校において、その取組状況や課題等について伺うとともに、実際の授業の様子を視察した。

<主な質疑等>

- ・習熟度別学級編成について
- ・多国籍化の進展に伴うカリキュラムの変化について
- ・校外活動に係る経費の財源について
- ・生徒の通学手段について

